



平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月11日
上場取引所 東

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社
コード番号 2459 URL <http://www.auncon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 専務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成26年8月26日

(氏名) 信太 明
(氏名) 坂田 崇典
TEL 03-5803-2727
有価証券報告書提出予定日 平成26年8月27日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家:アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	1,678	19.6	△6	—	7	—	11	—
25年5月期	1,403	△3.9	△68	—	△24	—	△30	—

(注) 包括利益 26年5月期 4百万円 (—%) 25年5月期 15百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	1.50	—	1.6	0.8	—
25年5月期	△4.17	—	△4.4	—	—

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 一百万円 25年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	917	698	76.2	93.08
25年5月期	905	690	76.2	95.35

(参考) 自己資本 26年5月期 698百万円 25年5月期 690百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	6	20	1	590
25年5月期	△56	18	△12	559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,037	21.3	20	—	20	185.7	20	81.8	2.66

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) AUN Korea Marketing, Inc
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期	7,502,800 株	25年5月期	7,242,800 株
② 期末自己株式数	26年5月期	— 株	25年5月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年5月期	7,481,133 株	25年5月期	7,242,800 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年5月期の個別業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	1,370	17.3	△48	—	△33	—	△30	—
25年5月期	1,168	△16.0	△23	—	14	—	△65	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期	△4.13	—
25年5月期	△9.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年5月期	924	728	728	755	78.7	97.04	97.04	
25年5月期	939	755	755	755	80.4	104.36	104.36	

(参考) 自己資本 26年5月期 728百万円 25年5月期 755百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績」をご覧ください。
- ・当社は、平成26年7月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標	P. 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 9
(4) 会社の対処すべき課題	P. 9
4. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 18
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(ストック・オプション等関係)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 22
5. 個別財務諸表	P. 23
(1) 貸借対照表	P. 23
(2) 損益計算書	P. 25
(3) 株主資本等変動計算書	P. 26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 27
(損益計算書関係)	P. 27
(1株当たり情報)	P. 27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年6月1日～平成26年5月31日）におけるわが国経済は、政府の一連の経済政策等により一部に業績改善の兆しがみられ、今後のさらなる回復に向けた期待感が高まりつつあります。一方で、長期化する欧州の政府債務問題や新興国の経済成長鈍化など、依然として先行き不透明な状況が続いており、今後の動向が注目されております。このような状況の中、当社グループは重要な経営課題である業績の黒字化を実現すべく経営資源の選択と集中を徹底して進め、前期比で売上および利益ともに大幅な改善をすることができました。

当連結会計年度においては、PPCの提案力強化活動を組織的に継続したことにより、比較的規模の大きい新規PPC案件を獲得することができました。既存顧客に対しては、適切な提案を適切なタイミングで行うことにより、需要期に確実に対応することができました。それらの施策の品質を的確にコントロールすることにより顧客の販促活動に対して十分な成果を上げ、既存顧客の維持拡大に結び付けられております。また、日本企業の積極的な海外進出を背景として、日本以外の現地マーケットへのプロモーション支援の需要を取り込むことができました。その結果、当社グループの売上および利益を大きく改善させる原動力となりました。

また、海外法人において、現地それぞれのマーケット状況に合わせ、サービスの拡大を行いました。主力とする成果報酬型SEOにおいては、現地の検索エンジンを分析して最適な施策開発とそのPDCAサイクルを強化したことにより、成果が上昇し、収益につながりました。また、各法人で新規獲得および既存顧客の継続率が高く推移していることも、売上および利益の向上に貢献しております。これ以外にも、マーケティング領域における新サービスの提供に着手し、現地にて最適なサービス開発を行ってまいりました。

一方で、国内におけるSEOに関しては、複雑化する検索エンジンアルゴリズムの分析の強化を前期以上に進め、施策開発やPDCAサイクルの運用を強化するための活動を継続してまいりました。その結果、施策の精度は向上しつつあるものの、度重なるアルゴリズム変更等により、顧客心理が慎重になったことなどが影響し、新規受注の獲得が当初の計画よりも遅れ、売上および利益計画との差異を生じさせる結果となりました。

翻訳についても、一定の成果を出していたものの、さらに改善すべく、下期においては、マーケティング分野における新たなサービス開発に取り組みました。

このような取り組みにより、売上においては、特に国内におけるSEOの計画に遅れが出たものの、PPCの回復及び海外法人の収益拡大が進み、前連結会計年度比で大きく伸長しました。また、利益率の向上と同時に当社グループが得意とするローコストオペレーションを一層推し進めた結果、利益は前期比で大幅に改善いたしました。なお、営業外収益で投資事業組合運用益等を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,678百万円（前連結会計年度比19.6%増）、営業損失は6百万円（前連結会計年度は68百万円の営業損失）、経常利益は7百万円（前連結会計年度は24百万円の経常損失）、当期純利益は11百万円（前連結会計年度は30百万円の当期純損失）となりました。

なお、セグメント別の状況については、当社グループはSEMを主としたマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べて、3.3%増加し、839百万円となりました。主な内訳は現預金の増加31百万円、受取手形及び売掛金の増加4百万円であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、16.6%減少し、77百万円となりました。主な内訳は、ソフトウェアの減少3百万円、投資有価証券の減少11百万円であります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、2.2%増加し、216百万円となりました。主な内訳は買掛金の増加3百万円、未払費用の増加5百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、36.2%減少し、2百万円となりました。主な内訳はリース債務の減少1百万円であります。

(ハ) 純資産

純資産合計、前連結会計年度末に比べて、1.1%増加し、698百万円となりました。主な内訳は利益剰余金の増加11百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度末に比べて31百万円増加し、590百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、6百万円（前連結会計年度は56百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11百万円及び減価償却費13百万円、投資事業組合運用益12百万円及び売上債権の増加額9百万円等があったことによるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、20百万円（前連結会計年度は18百万円の獲得）となりました。これは主に、長期貸付金の回収による収入6百万円、投資事業組合からの分配金による収入25百万円によるものであります。

(ニ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、1百万円（前連結会計年度は12百万円の支出）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入2百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率	74.2	81.0	79.4	76.2	76.2
時価ベースの自己資本比率	130.2	141.2	116.5	233.5	204.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.9	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.45	—	—	—	—

(注) 1. 各指標は次の算式に基づき算出しております。

自己資本比率＝自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しております。将来に向けた事業の拡大及び企業体質の強化のための内部留保とのバランスを考慮した利益分配を行うことを、基本方針としております。

当期(平成26年5月期)につきましては、大幅な業績回復を実現したものの、財務体質の強化に加え、現時点においては、未だ営業利益を安定的に計上し得る段階に至っていないことを勘案し、誠に遺憾ながら平成26年6月27日の取締役会において無配とさせていただき決議しております。

次期の配当につきましても誠に遺憾ながら、無配とさせていただき予定であります。収益体質および財務体質の強化により、利益剰余金の回復を図り、早期に復配を目指したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

①競合について

現在の当社グループの主力サービスであるインターネット広告市場において、検索連動型広告事業を行う企業は、大手インターネット関連企業を始め多数あり、競争が激しい状況にあります。

当社グループが提供する検索エンジン最適化（SEO）と検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（PPC）は共に検索エンジンを活用して企業のホームページへのアクセス数を高める効果をもたらすものでありますが、検索エンジン最適化（SEO）が技術的な手法によってそれらを実現するのに対して、検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（PPC）はインターネット広告として検索エンジン上でのマーケティング活動であり、これらは手法が異なっております。

当社グループはその手法の異なる両サービスを提供していることに加えて、検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（PPC）においては広告掲載に関わる運用コンサルティングを行うことにより競合他社との差別化が可能であると考えております。

しかしながら、インターネット業界の技術革新や新規参入等による一層の競争激化に伴い当社の優位性が失われた場合、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

②インターネット広告における技術革新への対応について

インターネット広告は、インターネット利用者数の増加とともに、技術革新による多様な形態をもって、広告媒体として急速に普及してまいりましたが、今後も技術革新により、当社グループの主力サービスである検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（PPC）に代わる新たなマーケティングツールが急速に普及する可能性があります。

当社グループではクライアントのニーズに合わせた検索エンジンマーケティング（SEM）コンサルティングサービスを提供するため、新たなマーケティングツールの導入も積極的に取り組んでいく方針であります。このような技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③システムトラブルについて

当社グループの事業は、インターネットプロバイダーや通信回線などの通信ネットワークコンピュータシステムに依存しているため、ファイアーウォールやウイルス対策等、外部からのアクセスに対するセキュリティを重視したシステム構築に取り組んでおります。

しかしながら、上記の取り組みにも関わらず、コンピュータウイルス、外部からの不正アクセスによる被害を受けた場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により通信回線もしくはインターネットプロバイダーまたは当社グループのシステムに障害が生じた場合には検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（PPC）における運用管理業務の停止をせざるを得なくなる等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④企業情報の管理について

当社グループがサービスを提供する際において、クライアントの企業情報や検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（PPC）を運用する上で必要な管理画面へのログイン情報などをサーバ上に保管するため、自社のネットワークセキュリティに関して、権限設定等の対策を行っております。

しかしながら、こうした様々なネットワークセキュリティにも拘わらず、不正アクセスや取り扱い方法の不徹底等によって企業情報流出が発生した場合には、当社に対して損害賠償の請求、訴訟その他責任追及等がなされる可能性があります。これらの責任追及が社会的な問題に発展した場合、社会的信用を失い、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤法的規制について

現段階では当社グループの事業を推進する上で、直接に規制を受けるような法的規制はありませんが、今後インターネットユーザーおよび関連事業者を対象とした現行法令の適用および新法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増大する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（PPC）における重要な契約及び高い依存度について

当社が行う検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（PPC）においては重要な契約として、ヤフー株式会社およびGoogle Inc.（米国）の2社と販売代理店契約を締結しており、両社のサービスに係る売上高が総売上高に占める割合は、平成25年5月期でヤフー株式会社が35.3%、GoogleInc.が33.3%、平成26年5月期でヤフー株式会社が38.6%、GoogleInc.が37.1%となっており、また両社からの仕入高が総仕入高に占める割合は、平成25年5月期でヤフー株式会社が45.7%、GoogleInc.が42.9%、平成26年5月期でヤフー株式会社が46.3%、GoogleInc.が44.5%と、両社が提供するサービスへの依存度が高くなっております。これは当社がヤフー株式会社の「正規代理店」であり、かつ、Google Inc.の「正規代理店」であることと、両社のサービスが同業界においてシェアが大きいためであります。

これらの契約については、継続的に行われる予定であり、かつ両社のサービスの取扱は今後も高いシェアを維持するものと思われませんが、同業他社からの優位性の高い新たなサービスの提供、販売代理店制度の廃止、または両社の事業展開によっては、これらの契約の継続を全部もしくは一部が拒絶される場合、または契約内容の変更等を求められる場合があります、当社グループの経営成績および今後の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

⑦主要クライアントへの依存度について

当社クライアントとの契約のうち、受注金額の大きい主要クライアントの契約については、現状、継続的に行われる予定であり、今後も高いシェアを維持するものと思われませんが、主要クライアントの事業展開等によっては、これらの契約の継続を全部もしくは一部が拒絶される場合、または契約内容の変更等を求められる場合があります、当社グループの経営成績および今後の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

⑧資本提携等について

当社グループは、M&Aを事業拡大のための手法の一つとして認識しており、当社グループの事業ドメインや会社間の文化的な親和性も考慮しながら、今後も実施をしていきたいと考えております。実施の際には、社内、社外の専門家による吟味検討を行ってまいります。景気や事業をとりまく環境等の変化により、予定していた計画が達成されず、業績への貢献が困難となる可能性や減損評価が生じる可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨人材の獲得について

当社グループは、マーケティング事業を展開しており、これらの事業に関する高度な知識と組織力に基づく競争力あるサービスを提供していくためには、いかに優秀な人材の確保およびその育成を行うことができるかが重要な課題となります。現状は、必要に応じて迅速且つ積極的な採用活動を行うことにより、優秀な人材の確保ができております。ただし、マクロ的な採用環境の影響などで、必要な人材を適時確保できるとは限らず、確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩配当政策について

当社グループは、将来に向けた事業の拡大のため、必要な設備および人材、M&Aへ向けた投資を優先し、また、迅速な経営判断の実行に備えるため内部留保の充実が重要であると認識しておりますが、一方で株主に対する利益還元として配当を行うこともまた重要な経営課題であると認識しております。

今後につきましては、確実に利益を出すことにより財務体質の強化をはかり、財務状況と経営成績のバランスを考慮しながら弾力的な配当の実施を行ってまいります。当社グループの事業が計画どおり進展しない場合など、当社グループの業績が悪化した場合には、配当の実施を行えない可能性があります。

⑪新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「⑪新株予約権の行使による株式価値の希薄化について」は、平成25年7月に新株予約権の全てが行使されたことにより、当該リスクは消滅しました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間において、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社取締役、監査役及び従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権を有償発行しました。

平成26年5月31日現在、これら新株予約権による潜在株式数は102,500株であり、発行済株式総数7,502,800株の約1.3%に相当しております。このため、現在付与している新株予約権の行使が行われた場合は当社株式の価値が希薄化する可能性があります。

⑫為替変動について

当社グループの海外現地法人は財務諸表を現地通貨建てで作成しており、当社と海外子会社間の取引も複数の外貨建てで行っているため、今後著しい為替変動があった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成26年5月31日現在、当社および連結子会社4社により構成されております。インターネット上の検索エンジンにおける検索結果を上位表示することにより企業のホームページが集客につながるよう支援し、検索エンジン経由によるホームページへのアクセスコンバージョン（問い合わせや申し込みなど、成果につながるユーザーからのアクション）を最大化する「検索エンジンマーケティング（SEM）」に関するコンサルティングサービス等を国内及び海外において展開しております。その主な事業内容と当該事業に関する当社の企業集団の位置づけ等は以下のとおりであります。

<マーケティング事業>

（1）SEO

SEOは「Search Engine Optimization」の省略形で、「検索エンジン最適化」と訳され、ユーザーが検索エンジン（Yahoo! JAPANやGoogleなど）の検索欄にキーワードを入力し、検索を行う際に、ホームページの構造や記述をグーグル（Google）に代表されるクローラー（ロボット）型検索エンジンの認識しやすい形に調整することにより、その検索結果においてホームページのURLを上位に表示させる手法のことです。

クローラー型検索エンジンはプログラムによりホームページの情報を自動的に収集し、「アルゴリズム」とよばれる独自の判定基準により表示順位を判定しております。このアルゴリズムを構成する要素は、キーワードの出現位置や回数、リンクの形式など多岐にわたりますが、これらの要素を当社独自に解析し、検索エンジンの認識しやすいページ形式へ変更することにより、検索結果の上位に表示させることが可能となります。

当社ではこの「アルゴリズム」の解析結果によるコンサルティングサービスをクライアントへ提供することにより、クライアントのホームページが検索結果の上位に表示されるよう支援を行っております。

（2）PPC

①広告販売代理

PPCは「Pay Per Click」の省略形で、「検索連動型広告」や「リスティング広告」と訳されることが多く、クリック単価とクリック率等の指標によって、そのキーワードでの検索結果の上位に表示されるインターネット広告を指しております。国内では平成14年後半にサービスが本格的にスタートし、現在、ヤフー株式会社（以下ヤフー社）の「スポンサードサーチ広告」およびグーグル株式会社（以下グーグル社）の「アドワーズ広告」がPPC市場のシェアのほとんどを占めている状況となっております。

「スポンサードサーチ広告」、「アドワーズ広告」は、ユーザーがクリックした時だけ料金が発生する「クリック課金システム」を採用しております。当社は、クリック単価×クリック回数×管理料率分を売上として計上し、売上からの一定料率の代理店手数料分を差し引いた金額を広告仕入（媒体費）としてヤフー社またはグーグル社へ支払っております。PPCは、メール広告やバナー広告などの従来からあるインターネット広告に比べて、低コストにて出稿することがクライアントにとっての大きな魅力となっております。

②運用コンサルティング

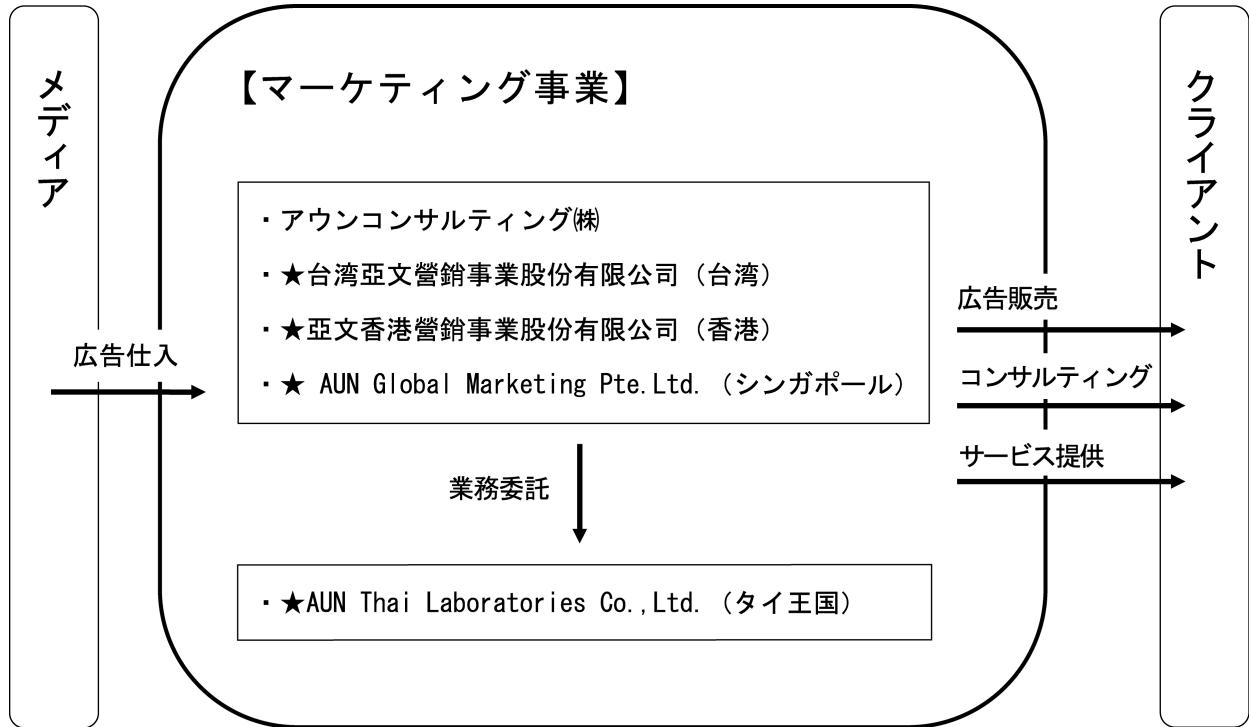
また、広告をより低コストで出稿するためには、上位表示を目指すキーワードの的確な選定、ユーザーの興味を引く魅力的な広告文章の作成・更新、適切なクリック単価の設定、広告の費用対効果を検証する手法の正確な理解など、PPCの利用効果を最大化する様々なノウハウが必要であり、また、刻々と変わる出稿状況をきめ細かく把握し、それに応じた対策をとるための作業工数も考慮に入れる必要があります。

当社はヤフー社の「スポンサードサーチ広告」およびグーグル社の「アドワーズ広告」をクライアントに販売する代理店としての業務だけでなく、通常はクライアントが行う「クリック単価の設定管理」、「キーワードの選定」、「広告文書作成」等を一括して請け負うPPC運用コンサルティングサービスを提供しており、原則としてクリック単価×クリック回数×管理料率分に一定料率を掛けたコンサルティングフィーをクライアントから受け取っております。

（3）その他

SEOとPPCといったSEM（Search Engine Marketing）の効果を検証するため、当社では投資対効果（ROI）検証サービス等も国内及び海外にて提供しております。SEMの目的であるコンバージョン（問い合わせや申し込みといったユーザーからの具体的なアクション）の最大化を実現するため、アクセス解析などによる分析が必要になります。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) ★は連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、急速に変化する社会環境・事業環境の中で持続的な成長・発展を図るために、「独創的な考え方で課題を解決し、笑顔にあふれた社会作りに貢献すること」を使命としております。

SEM領域を核として、マーケティング領域におけるコンサルティングを誠実に堅実に行うことを通じて、顧客・投資家・地域社会を含めた当社に関わるステークホルダーからの信頼の獲得を目指すと共に、適正な利益の確保に努め、社員にとって自らの成長と会社の成長を実感できる職場環境の整備に努めます。また、法令遵守の徹底とコンプライアンス体制の充実、役員および社員の教育等に積極的に取り組んでまいります。

以上の経営方針のもと、当社は事業活動を通じて、社会的意義のある新しい価値を創造してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要と考えている経営指標は、収益性の指標として売上高および売上高経常利益率と自己資本の効率的運用の指標として自己資本当期純利益率（ROE）であります。加えて、総資本に対するキャッシュフローベースでの収益力を図る指標として、EBITDAを重視しております。

具体的には、売上高経常利益率10%以上の持続的な維持・向上、自己資本当期純利益率及びEBITDAにつきましては中長期的な向上を目標といたします。当期に関しては、目標とする経営指標を下回る結果となりましたが、今後も付加価値の高いサービス提供と効率的な事業運営に取り組み、この数値の維持向上に努めてまいります。また、自己資本当期純利益率につきましては1.6%となりました。EBITDAにつきましては、7百万円となっております。

(注) EBITDAについては、下記にて算出しております。

営業利益+減価償却費（のれん償却含む）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、マーケティング分野のコンサルティングをビジネスドメインとして、その戦略立案から運用代行までをワンストップで提供し、クライアントのホームページの集客を向上させ、コンバージョン（問い合わせや申し込みなど、成果につながるユーザーからのアクション）を最大化するためのコンサルティングサービスの提供を行っております。今後も引き続き、SEM領域における各種サービスの展開を推進するほか、ビジネスドメインに沿った新規事業の創出を通じて、インバウンド、アウトバウンド双方に精通した「グローバルマーケティングカンパニー」への展開をはかり、多言語でのマーケティング支援を強力に推進して参ります。

そのための機会や条件等を総合的に勘案しながらの他企業との資本・業務提携やM&A等にも柔軟に対応し、企業価値の最大化を図っていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度において、当社グループは業績の黒字化を最優先課題として取り組んだ結果、営業損失を計上したものの、PPC（リスティング広告）の伸長や海外法人の収益向上により、売上および利益において前年比で大きく改善させることができ、業績回復の手応えを得ることができました。

そのような環境の中、当社グループが対処すべき課題としては、以下の2点が挙げられます。

(イ) 収益力の回復と拡大について

当社グループは、当連結会計年度において、改善してきた収益体制をより確かなものにすることが最優先課題であると認識しております。

まず、SEOについては、特に国内において複雑化する検索エンジンアルゴリズムに対して、仮説、実施、検証のサイクルを高速運用し、従来型の施策の精度向上に加え、本質的に対応すべく新たな施策開発を継続してまいります。海外法人においては、現地スタッフによる現地の検索エンジンのアルゴリズム分析が進んでおり、その成功ノウハウを各法人間で共有し、その成果を、R&D組織において商品開発に反映させてまいります。また、新たに開発した施策を素早く顧客に提供し、結果をR&D組織と共有し、更なる施策改善につなげられるよう、製販サイクルにおける仮説・実施・検証を高速運用し、販売体制の強化に努めてまいります。

SEO、PPC以外にもマーケティング領域における新サービスを強化すべく、R&Dのための独立した組織により、今後の収益源の追加を模索してまいります。

(ロ) 人材の育成について

当社グループは、継続的に付加価値の高いサービスを提供するためには、当社グループの企業理念を理解し、主体的に課題解決を行うことのできる人材の育成が重要であると認識しております。当社は、取締役会および経営会議等にて協議を重ね、創立20周年を迎える2018年に向けて「ビジョン2018」を制定しました。当連結会計年度において採用した部門長クラスも含め、研修や現場でのコミュニケーションなどを通じて、当社グループの使命や価値観、ビジョンなど企業理念を共有できる人材の育成に注力し、価値創造力の向上に努めてまいります。また、適切なインセンティブや登用等により、優秀な人材の定着を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	559,535	590,966
受取手形及び売掛金	238,729	243,134
仕掛品	743	1,156
その他	23,030	16,773
貸倒引当金	△9,658	△12,791
流動資産合計	812,380	839,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,329	20,092
減価償却累計額	△9,977	△11,988
建物(純額)	10,351	8,103
工具、器具及び備品	44,325	36,041
減価償却累計額	△35,684	△25,492
工具、器具及び備品(純額)	8,640	10,549
有形固定資産合計	18,992	18,653
無形固定資産		
のれん	449	105
ソフトウェア	10,782	7,513
無形固定資産合計	11,232	7,618
投資その他の資産		
投資有価証券	28,151	16,194
敷金及び保証金	34,958	35,362
投資その他の資産合計	63,110	51,557
固定資産合計	93,334	77,828
資産合計	905,715	917,067
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,553	139,365
未払費用	21,800	27,671
未払法人税等	1,748	1,942
前受金	20,340	10,512
その他	32,112	36,816
流動負債合計	211,554	216,309
固定負債		
リース債務	1,891	432
繰延税金負債	1,678	1,843
固定負債合計	3,569	2,276
負債合計	215,124	218,585

アウンコンサルティング(株)(2459)
平成26年5月期決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,576	341,136
資本剰余金	470,576	471,876
利益剰余金	△139,437	△127,993
株主資本合計	670,714	685,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,031	3,329
為替換算調整勘定	16,845	10,031
その他の包括利益累計額合計	19,876	13,360
新株予約権	-	102
純資産合計	690,590	698,481
負債純資産合計	905,715	917,067

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	1,403,427	1,678,786
売上原価	1,007,251	1,281,685
売上総利益	396,176	397,100
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1 464,817	※1 403,591
営業損失(△)	△68,641	△6,491
営業外収益		
受取利息	407	219
保険解約返戻金	2,353	-
解約手数料等	461	1,602
未払配当金除斥益	486	315
為替差益	36,757	-
移転補償金	3,573	-
投資事業組合運用益	-	12,867
その他	1,026	1,397
営業外収益合計	45,066	16,402
営業外費用		
支払利息	165	93
株式交付費	455	-
為替差損	-	2,306
その他	334	232
営業外費用合計	955	2,632
経常利益又は経常損失(△)	△24,530	7,278
特別利益		
関係会社株式売却益	-	5,088
新株予約権戻入益	-	35
特別利益合計	-	5,123
特別損失		
固定資産売却損	※2 111	※2 621
固定資産除却損	※3 159	※3 -
減損損失	4,826	-
特別損失合計	5,097	621
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△29,628	11,781
法人税、住民税及び事業税	580	580
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△30,208	11,201
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,208	11,201

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△30,208	11,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,852	298
為替換算調整勘定	40,370	△6,814
その他の包括利益合計	※1 45,223	※1 △6,515
包括利益	15,015	4,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,015	4,685
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月 1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	339,576	470,576	△98,365	711,786	△1,821	△23,525	△25,347	—	686,439
当期変動額									
剰余金の配当			△10,864	△10,864					△10,864
当期純損失(△)			△30,208	△30,208					△30,208
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					4,852	40,370	45,223	—	45,223
当期変動額合計	—	—	△41,072	△41,072	4,852	40,370	45,223	—	4,151
当期末残高	339,576	470,576	△139,437	670,714	3,031	16,845	19,876	—	690,590

当連結会計年度(自 平成25年6月 1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	339,576	470,576	△139,437	670,714	3,031	16,845	19,876	—	690,590
当期変動額									
新株予約権の行使	1,560	1,300		2,860					2,860
当期純利益			11,201	11,201					11,201
連結除外に伴う 利益剰余金の増加額			242	242					242
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					298	△6,814	△6,515	102	△6,413
当期変動額合計	1,560	1,300	11,444	14,304	298	△6,814	△6,515	102	7,891
当期末残高	341,136	471,876	△127,993	685,018	3,329	10,031	13,360	102	698,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	△29,628	11,781
減価償却費	15,085	13,998
のれん償却額	1,572	310
保険解約返戻金	△2,353	-
為替差損益 (△は益)	△41,935	△5,061
固定資産売却損益 (△は益)	111	621
固定資産除却損	159	-
減損損失	4,826	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,306	3,135
投資事業組合運用損益 (△は益)	△29	△12,867
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△5,088
新株予約権戻入益	-	△35
受取利息及び受取配当金	△407	△219
支払利息	165	93
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,110	△9,651
たな卸資産の増減額 (△は増加)	273	△478
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,001	3,971
その他	△6,676	6,056
小計	△55,639	6,566
利息及び配当金の受取額	407	219
利息の支払額	△165	△93
法人税等の支払額	△957	△582
営業活動によるキャッシュ・フロー	△56,354	6,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	194	91
有形固定資産の取得による支出	△3,180	△8,638
無形固定資産の取得による支出	△320	△2,693
保険積立金の解約による収入	4,582	-
敷金及び保証金の差入による支出	△2,161	△1,267
敷金及び保証金の回収による収入	2,837	403
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入	-	728
長期貸付金の回収による収入	6,000	6,000
投資事業組合からの分配による収入	10,100	25,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,052	20,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,574	△1,578
配当金の支払額	△10,691	△27
新株予約権の発行による収入	-	137
新株予約権の行使による株式の発行による 収入	-	2,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,265	1,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,347	3,905
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,780	31,430
現金及び現金同等物の期首残高	530,755	559,535
現金及び現金同等物の期末残高	※1 559,535	※1 590,966

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

AUN Thai Laboratories Co.,Ltd.

台湾亞文營銷事業股份有限公司(AUN Taiwan Marketing, Inc.)

亞文香港營銷事業股份有限公司(AUN Hong Kong Marketing Co.,Ltd.)

AUN Global Marketing Pte.Ltd.

従来、連結子会社であったAUN Korea Marketing, Inc.は、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

イ．平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ．平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7～15年

工具、器具及び備品 5～10年

②無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

3年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
役員報酬	53,746千円	51,867千円
給与手当	165,369千円	141,447千円
賃借料	44,591千円	33,471千円
貸倒引当金繰入額	9,005千円	5,499千円
のれん償却額	1,572千円	310千円

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物	111千円	—千円
工具、器具及び備品	—千円	621千円
計	111千円	621千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物	159千円	—千円
計	159千円	—千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,428	7,170,372	—	7,242,800

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増加7,170,372株は、平成24年12月1日付で普通株式1株を100株に株式分割したことによる増加であります。

2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月12日 取締役会	普通株式	10,864	150	平成24年5月31日	平成24年8月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,242,800	260,000	—	7,502,800

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増加260,000株は、平成25年7月23日付で新株予約権が行使されたことによる増加であります。

2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成25年ストック・ オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	137,500	35,000	102,500	102
合計			—	137,500	35,000	102,500	102

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金	559,535千円	590,966千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	559,535千円	590,966千円

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	—	35千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年10月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員8名
株式の種類及び付与数	普通株式 137,500株
付与日	平成25年10月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成30年9月1日～平成31年2月28日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年10月15日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	137,500
失効	35,000
権利確定	—
未確定残	102,500
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年10月15日
権利行使価格(円)	256
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	100

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	71.1%
予想残存期間	(注) 2	5.3年
予想配当	(注) 3	0円/株
無リスク利子率	(注) 4	0.227%

- (注) 1. 評価基準日時点までの株価実績に基づき算定しております。
 2. 権利行使期間満了日までの期間に基づき算定しております。
 3. 直近の配当実績に基づき算定しております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、SEMを主としたマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	95.35円	93.08円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△4.17円	1.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年5月31日)	当連結会計年度末 (平成26年5月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	690,590	698,481
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	102
(うち新株予約権(千円))	—	(102)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	690,590	698,379
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,242,800	7,502,800

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
連結損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△30,208	11,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	△30,208	11,201
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,242,800	7,481,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成25年10月15日取締役会決議の新株予約権普通株式 102,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 5月31日)	当事業年度 (平成26年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,542	496,156
売掛金	184,598	185,538
短期貸付金	6,000	10,942
前払費用	4,861	6,365
未収入金	16,660	4,726
立替金	6,537	3,942
その他	2,019	2,130
貸倒引当金	△4,173	△5,663
流動資産合計	697,047	704,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,148	17,148
減価償却累計額	△9,639	△11,086
建物（純額）	7,508	6,061
工具、器具及び備品	41,740	33,284
減価償却累計額	△34,563	△23,860
工具、器具及び備品（純額）	7,176	9,424
有形固定資産合計	14,685	15,485
無形固定資産		
ソフトウェア	10,782	7,513
無形固定資産合計	10,782	7,513
投資その他の資産		
投資有価証券	28,151	16,194
関係会社株式	156,840	148,542
長期貸付金	-	2,000
敷金及び保証金	32,097	31,115
投資その他の資産合計	217,089	197,852
固定資産合計	242,558	220,850
資産合計	939,606	924,988
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,588	132,127
未払金	14,920	9,344
未払費用	17,342	23,890
未払法人税等	1,741	1,942
前受金	9,819	6,003
預り金	1,634	3,739
リース債務	1,413	1,458
その他	6,730	16,022
流動負債合計	180,190	194,530

アウンコンサルティング(株)(2459)
平成26年5月期決算短信

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
固定負債		
リース債務	1,891	432
繰延税金負債	1,678	1,843
固定負債合計	3,569	2,276
負債合計	183,760	196,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,576	341,136
資本剰余金合計	470,576	471,876
利益剰余金合計	△57,337	△88,262
株主資本合計	752,814	724,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,031	3,329
評価・換算差額等合計	3,031	3,329
新株予約権	-	102
純資産合計	755,845	728,181
負債純資産合計	939,606	924,988

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	1,168,126	1,370,731
売上原価	884,511	1,118,041
売上総利益	283,614	252,689
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1 307,423	※1 301,473
営業損失(△)	△23,808	△48,784
営業外収益		
受取利息	265	235
保険解約返戻金	2,353	-
解約手数料等	461	1,602
未払配当金除斥益	486	315
為替差益	34,397	-
投資事業組合運用益	-	12,867
その他	641	1,062
営業外収益合計	38,606	16,084
営業外費用		
支払利息	128	84
為替差損	-	566
その他	127	13
営業外費用合計	256	664
経常利益又は経常損失(△)	14,541	△33,364
特別利益		
関係会社株式売却益	-	3,605
新株予約権戻入益	-	35
特別利益合計	-	3,640
特別損失		
固定資産売却損	※2 -	※2 621
関係会社株式評価損	74,942	-
減損損失	4,826	-
特別損失合計	79,768	621
税引前当期純損失(△)	△65,226	△30,344
法人税、住民税及び事業税	580	580
当期純損失(△)	△65,806	△30,924

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年6月 1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	339,576	470,576	470,576	19,333	19,333	829,485	△1,821	△1,821	827,663
当期変動額									
剰余金の配当				△10,864	△10,864	△10,864			△10,864
当期純損失(△)				△65,806	△65,806	△65,806			△65,806
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							4,852	4,852	4,852
当期変動額合計	—	—	—	△76,670	△76,670	△76,670	4,852	4,852	△71,817
当期末残高	339,576	470,576	470,576	△57,337	△57,337	752,814	3,031	3,031	755,845

当事業年度(自 平成25年6月 1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	339,576	470,576	470,576	△57,337	△57,337	752,814
当期変動額						
剰余金の配当						
新株予約権の行使	1,560	1,300	1,300			2,860
当期純損失(△)				△30,924	△30,924	△30,924
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	1,560	1,300	1,300	△30,924	△30,924	△28,064
当期末残高	341,136	471,876	471,876	△88,262	△88,262	724,749

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,031	3,031	—	755,845
当期変動額				
剰余金の配当				
新株予約権の行使				2,860
当期純損失(△)				△30,924
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	298	298	102	400
当期変動額合計	298	298	102	△27,664
当期末残高	3,329	3,329	102	728,181

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
役員報酬	44,344千円	42,348千円
給料手当	102,493千円	100,092千円
法定福利費	20,683千円	19,542千円
支払手数料	29,287千円	24,335千円
支払報酬	20,049千円	20,236千円
賃借料	33,481千円	27,214千円
販売促進費	12,349千円	9,336千円
減価償却費	12,228千円	9,734千円
貸倒引当金繰入額	3,735千円	3,398千円
おおよその割合		
販売費	34.4%	29.7%
一般管理費	65.6%	70.3%

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
工具、器具及び備品	—千円	621千円
計	—千円	621千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	104.36円	97.04円
1株当たり当期純利益金額	△9.09円	△4.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株あたり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	755,845	728,191
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	102
(うち新株予約権(千円))	—	(102)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	755,845	728,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,242,800	7,502,800

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△65,806	△30,924
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△65,806	△30,924
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,242,800	7,481,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成25年10月15日取締役 会決議の新株予約権 普通株式 102,500株